

第 42 回世論調査

富士市の「ごみの減量化とリサイクル推進」・
「青少年の健全育成」について

報 告 書

平成 25 年度

富士市総務部広報広聴課

目 次

I 調査の概要	3
II 調査対象者の属性	9
III 質問と単純集計結果	17
IV 調査結果	33
「ごみの減量化とリサイクル推進について」	33
(1) ごみ収集日の認知度	33
(2) 「ごみ減量やリサイクル推進」に関わる市の施策についての認知度	35
(3) 古紙の処理方法	37
(4) 市による古紙収集量をふやすために有効な手段	39
(5) 「その他の紙」の分別を進めるための方策	41
(6) 家庭におけるごみ減量の工夫	43
(7) ごみ処理の有料化についての賛否	47
(8) 有料化に望ましいと思われるごみ	50
(9) 有料化する場合の料金設定	53
(10) 有料化する場合の料金体系	56
(11) 有料化する場合の料金の徴収方法	59
(12) 有料化せずにごみを減量するためには	62
「青少年の健全育成について」	64
(13) 青少年問題についての関心事	64
(14) 青少年の健全育成を進める上で重要なこと	66
(15) 18歳未満の青少年による深夜外出についての考え	68
(16) 青少年のインターネット利用による犯罪・トラブルについての考え	70
(17) 青少年の「ひきこもり」問題についての考え	72
(18) 「ひきこもり」状態にある青少年の年齢層	74
(19) 「ひきこもり」状態の青少年に対する家族の対応・支援	75
(20) 青少年の「ニート」問題についての考え	77
(21) 「ニート」状態にある青少年についての考え	79
(22) 「ニート」状態の青少年に対する家族の対応・支援	81
(23) 市における青少年問題への取り組みについての認知度	83
(24) 「不登校」「ひきこもり」「ニート」に陥らないために必要なこと	85
(25) 人とかかわる体験活動の効果	87
(26) 人とかかわる体験活動の効果／肯定的意見の理由	89
(27) 青少年健全育成について市に望む施策	91
(28) 次代の富士市を担う青少年の望ましい姿	93

V	自由意見	97
	問9「ごみの減量化とリサイクル推進」について思うこと	97
	問24「青少年の健全育成」について思うこと	152
VI	結果の数表	207
VII	年度別テーマ	255
	付録 調査票	

I 調査の概要

I 調査の概要

1 調査の目的

本調査は、富士市の「ごみの減量化とリサイクル推進」・「青少年の健全育成」について、市民の意識・評価・要望などを把握することを目的とした。

2 調査の内容

富士市の「ごみの減量化とリサイクル推進」・「青少年の健全育成」について

3 調査の設計

- (1) 調査地域 富士市全域
- (2) 調査対象 富士市在住の満 20 歳以上 80 歳未満の男女
- (3) 標本数 3,000 人
- (4) 抽出方法 住民基本台帳から等間隔無作為抽出
- (5) 調査方法 郵送調査
- (6) 調査期間 平成 25 年 6 月 14 日～7 月 1 日
- (7) 調査機関 株式会社トムス

4 回収結果

- (1) 発送数 3,000 人 (100.0%)
- (2) 回収数 1,753 人 (58.4%)
- (3) 有効回収数 1,750 人 (58.3%)

※有効回収数は、回収したが記入のない（または少ない）調査票を除いて集計した数。

5 地区別回収率

居住地区	発送数（人）	有効回収数（人）	回収率（％）
吉原	148	73	49.3
伝法	153	94	61.4
今泉	158	102	64.6
神戸	39	25	64.1
広見	136	73	53.7
青葉台	94	36	38.3
大淵	164	125	76.2
富士見台	73	40	54.8
原田	73	42	57.5
吉永	93	52	55.9
吉永北	40	21	52.5
須津	146	81	55.5
浮島	19	12	63.2
元吉原	85	46	54.1
富士駅北	139	58	41.7
富士北	104	66	63.5
富士駅南	136	92	67.6
田子浦	173	103	59.5
富士南	220	118	53.6
岩松	115	86	74.8
岩松北	117	36	30.8
鷹岡	147	92	62.6
丘	144	67	46.5
天間	98	61	62.2
富士川	102	64	62.7
松野	84	49	58.3
わからない	-	5	-
無回答	-	31	-
合計	3,000	1,750	58.3

報告書を読む際の注意事項

- 1 比率はすべて百分比であらわし、小数点以下第2位を四捨五入している。このため百分比の合計が100%にならないことがある。
- 2 基数となるべき調査数は、Nまたは調査数と表示しており、回答比率はこれを100%として算出した。
- 3 質問の終わりに(M. A.)とあるのは、一人の対象者が2つ以上の回答をしてもよい設問であり、その百分比の合計は100%を超える場合がある。
(M. A. =Multiple Answerの略)

- 4 分析の軸として用いたライフステージは、次のように分類している。

独身期	20～30代の未婚者
家族形成期	第一子が未就学児、または40歳未満の夫妻のみ
家族成長前期	第一子が小・中学生
家族成長後期	第一子が高校・大学生 (大学生・短大生・専門学校生・浪人生を含む)
家族成熟期	第一子が学校教育終了
老齢期	60歳以上の人

※ 家族形成期～家族成熟期の子どもがいる人は、いずれも60歳未満の人とした。40代・50代の未婚者、40代・50代の夫妻のみなど、分類されていない層がある。

I 調査の概要

5 この調査は、等間隔抽出法により対象者を抽出したので、標本誤差は次式で近似できる。

$$\varepsilon = 2 \sqrt{\frac{P(1-P)}{n}}$$

ε : 標本誤差
 n : 標本の大きさ
 P : 回答比率

回答者総数（1,750人）を100%とする質問で、ある回答選択肢に対する回答比率が50%であるとすると、母集団（20歳以上の富士市民全体）の回答比率は47.5%～52.5%の間であると推定される。

回答比率	標本誤差
50%	±2.4%
60%または40%	±2.3%
70%または30%	±2.2%
80%または20%	±1.9%
90%または10%	±1.4%